（様式２）

|  |
| --- |
| 整理番号 |
|  |

※本欄は記入しないで下さい。

参　加　申　込　書

令和７年（２０２５年）７月　　日

　熊本県知事　木村　敬　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　　所 |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |
| 代表者職氏名 |  |  |
| 担当者所属氏名 |  |  |
| 電話番号 |  | TEL: | FAX: |
| 電子メールアドレス |  |  |

夢の種まきプロジェクト企画･運営業務に係る企画コンペに、参加を希望します。なお、当社は実施要領に掲げられた企画コンペの参加要件を満たしております。

■別紙１　会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 本社所在地 |  |
| 主な営業所等 |  |
| 資本金等 | 百万円 | 主要株主 |  |
| 事業内容 |  |
| 平成　　年　　月現在従業員数 | 企画等関係 | その他関係 | 計 |
| 人 | 人 | 人 |
| 組織概要(組織図) |  |
| 直近3決算期における決算状況(単位：百万円) |
| 部門別売上高 | 決算期 | 期(構成比) | 期(構成比) | 期(構成比) |
| 企画等部門 | ( %) | ( %) | ( %) |
|  | ( %) | ( %) | ( %) |
| その他部門 | ( %) | ( %) | ( %) |
| 合計 | (100%) | (100%) | (100%) |
| 損益状況 | 営業利益 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 税引後利益 |  |  |  |
| 会社の沿革 |  |
| その他参考となる事項 |  |

（別紙２）

誓　　約　　書

不適正な事務処理に関して

１　県の職員から架空の請求書の作成、納品書と異なる物品の納入など、不適正な事務処理を依頼された場合は断固拒否します。

２　上記のような依頼があった場合には、出納局管理調達課へ通報します。

３　県が不適正な事務処理に係る調査等を実施する際には、県が調達した物品、委託等に係る関係書類、帳簿等を提供するなど、全面的に協力します。

熊本県暴力団排除条例に関して

　　私（法人の場合は商号）は、熊本県暴力団排除条例（平成２２年熊本県条例第５２号)第２条第２号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。

本誓約を守らないときは、競争入札参加資格を取消されることになっても異議はありません。

以上のとおり誓約します。

令和７年（２０２５年）　　　月　　　日

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

熊本県知事　木村　敬　　様

様式２　作成要領

１　必要事項を記載し、代表者印欄に押印した上、事務局へ郵送又は持参してくださ

い。

２　提出にあたっては、次の書類を添付して下さい。

(1) 会社概要（別紙１）

(2) 直近事業年度における財務諸表

(3) 直近3決算期における主要業務実績の一覧表

(4) 納税証明書（原本、３ヶ月以内に発行されたもの）

ア 消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書

イ 県税に未納がないことの証明書

（熊本県内に本社、支店、営業所等が無い場合は、本社の所在地の都道府県が発行する都道府県税に未納が無いことの証明書）

(５) 役員の一覧表（役職、氏名、氏名のカナ、性別、生年月日、住所が記載されているもの）

※(2),(3)は既存のもので結構ですが、(3)については、最低限「発注者」、「業務の概要」が記載されているものとして下さい。

(６) 不適正な事務処理及び熊本県暴力団排除条例に関する誓約書（別紙２）

＜会社概要＞

１　「主な営業所等」には、本社以外の主要な拠点名と所在市町村を記載して下さい。

例：○○支店(××市)、△△研究所（○×市）

２　「従業員数」には、企画・コンサルティング（様式中では「企画等」と表記しています。）関係に直接従事する職員と他部門や総務・経理・営業等に従事する職員（「その他関係」）と分けて記載して下さい。なお、臨時・パート雇用や契約社員については、計上しないで下さい。

３　「組織概要」には、会社の組織図等を貼付して下さい。

４　「部門別売上高」には、調査・研究・コンサルティング部門とその他の部門を分けて計上して下さい。なお、その他部門で特に大きな比重を占める事業部門があれば、空欄に別掲して下さい。

５　この会社概要の電子ファイルについては、提案書提出の際に提案書と一緒に電子メール等にて事務局（hayashi-n-ds＠pref.kumamoto.lg.jp）まで送付して下さい。

＜参考＞

夢の種まきプロジェクト事業企画･運営業務に係る企画提案実施要領（抄）

(1) 企画コンペに参加できる事業者

　　企画コンペに参加できる事業者は、次の各号を全て満たす者とする。

①地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないものであること。

②熊本県から指名停止の処分を受けていない者であること。

③過去3ヵ年において、農業経営者の育成等に係る研究又は受託実績があること

④消費税及び地方消費税並びに都道府県税の未納がない者であること。

⑤会社更生法、民事再生法等に基づく更正又は再生手続きを行なっていないこと。また、手形交換所による取引停止処分、主要取引先から取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全でないこと。

⑥自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれも該当する者でないこと、及び次のイ及びウに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

地方自治法施行令（抄）

第167条の４　普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

一　当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者

二　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

三　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者